

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位：千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160
建物	26,371,390	
減価償却累計額	△14,001,259	12,370,131
構築物	1,451,245	
減価償却累計額	△954,135	497,109
機械装置	234,178	
減価償却累計額	△199,802	34,376
工具器具備品	16,662,055	
減価償却累計額	△14,433,012	2,229,042
図書		3,889,628
美術品・収蔵品		48,816
船舶	45,394	
減価償却累計額	△38,613	6,781
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	△3,735	0
建設仮勘定		263,835
有形固定資産合計		34,463,880

2 無形固定資産

特許権		15,485
ソフトウェア		4,212
電話加入権		936
特許権仮勘定		20,838
商標権仮勘定		278
無形固定資産合計		41,751

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,590,269
預託金		15
減価償却引当特定資産（注）		200,000
その他の資産		2,465
投資その他の資産合計		8,792,749

固定資産合計 43,298,381

II 流動資産

現金及び預金		3,564,334
未収学生納付金収入		44,979
未収入金		383,401
たな卸資産		2,543
前払費用		75,517
その他の流動資産		19,171

流動資産合計 4,089,947

資産合計 47,388,328

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	732,687	
長期寄附金債務 (注)	7,360,602	
資産除去債務	15,768	
長期リース債務	265,582	
長期PFI債務	850,929	
固定負債合計		9,225,570

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	255,070	
預り施設費 (注)	250,890	
寄附金債務 (注)	2,167,252	
前受受託研究費 (注)	203,525	
前受共同研究費 (注)	510,272	
前受受託事業費等 (注)	46,498	
前受金	562,978	
預り科学研究費補助金等 (注)	101,928	
預り金	162,199	
未払金	1,208,856	
前受収益	2,522	
未払費用	1,145	
未払消費税等	27,403	
リース債務	153,102	
PFI債務	27,045	
流動負債合計		5,680,692

負債合計

14,906,262

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589	
資本金合計		28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	15,119,830	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△15,565,467	
利息費用相当累計額 (△) (注)	△411	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△2,506,593	
資本剰余金合計		△2,952,643

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	261,020	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金 (注)	287,453	
積立金	5,865,494	
当期末処分利益	444,151	
(うち当期総利益)	(444,151)	
利益剰余金合計		6,858,119

純資産合計

32,482,065

負債純資産合計

47,388,328

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

単位：千円

経常費用

業務費

教育経費	1,247,447	
研究経費	1,668,584	
教育研究支援経費	427,264	
受託研究費	852,137	
共同研究費	595,715	
受託事業費等	93,905	
役員人件費	109,894	
教員人件費	4,359,888	
職員人件費	1,865,306	11,220,144

一般管理費 740,018

財務費用

支払利息	25,681	25,681
------	--------	--------

経常費用合計

11,985,844

経常収益

運営費交付金収益（注1）		5,189,591
授業料収益		2,931,485
入学金収益（注1）		492,456
検定料収益		107,266
受託研究収益（注1）		1,106,754
共同研究収益（注1）		805,864
受託事業等収益（注1）		112,702
寄附金収益（注1）		678,788
補助金等収益（注1）		383,194

財務収益

受取利息	0	
為替差益	13	13

雑益

財産貸付料収入	98,704	
研究関連収入	170,043	
手数料収入	11,316	
その他の雑益	280,118	560,182

経常収益合計

12,368,300

経常利益

382,455

臨時損失

固定資産除却損	2,381	
投資有価証券評価損	1,372	3,754

臨時利益

補助金等収益（注1）	0	0
------------	---	---

当期純利益

378,701

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）

65,450

当期総利益

444,151

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

単位：千円

当期総利益		444,151	
減価償却相当額	△ 649,527		
利息費用相当額	△ 12		
除売却差額相当額	△ 23,708		
賞与引当増加相当額	△ 2,015		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 25,008</u>		
小計		△ 700,272	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 256,121</u>

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

単位：千円

当期受入額	635,067
当期支出額	640,271

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位：千円

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府出資金 (資本金合計)	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損 失))		利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期末残高	28,576,589	15,028,414	△15,749,451	△2,742	△1,769,212	△2,492,992	534,800	-	-	8,152,947	-	8,827,748	32,771,345
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-	208,330	-	-	-	208,330	-	-	-	-	-	-	208,330
固定資産の除売却	-	△116,914	830,586	-	△737,380	△23,708	-	-	-	-	-	-	△23,708
減価償却	-	-	△849,527	-	-	△849,527	-	-	-	-	-	-	△849,527
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	△12	-	△12	-	-	-	-	-	-	△12
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	2,924	2,342	-	5,287	-	-	-	-	-	-	5,287
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	287,453	5,885,494	△6,152,947	-	-	-
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	378,701	378,701	378,701	378,701
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△273,780	-	-	85,450	85,450	△208,330	△208,330
当期変動額合計	-	81,416	183,983	2,330	△737,380	△459,850	△273,780	287,453	5,885,494	△5,708,796	444,151	170,371	△289,279
当期末残高	28,576,589	15,119,830	△15,565,467	△411	△2,506,593	△2,952,843	261,020	287,453	5,885,494	444,151	444,151	8,858,119	32,482,065

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,406,783
人件費支出	△ 6,618,180
その他の業務支出	△ 667,455
運営費交付金収入	5,324,085
授業料収入	2,777,375
入学金収入	446,584
検定料収入	104,626
受託研究収入	1,556,160
共同研究収入	932,244
受託事業等収入	112,786
補助金等収入	235,210
寄附金収入	461,189
財産の賃貸等による収入	98,724
その他の業務収入	455,749
預り科学研究費補助金等の減少	△ 27,749
預り金の減少	△ 13,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,771,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 507,346
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,653,299
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 100,000
施設費による収入	250,890
小計	△ 1,909,755
利息及び配当金の受取額	10,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,898,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 151,056
PFI債務の返済による支出	△ 26,134
小計	△ 177,191
利息の支払額	△ 26,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,306
IV 資金減少額	△ 331,031
V 資金期首残高	3,895,366
VI 資金期末残高	3,564,334

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			444,151,573
当期総利益	444,151,573		
II 利益処分額			
積立金	171,560,713		
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	<u>272,590,860</u>	<u>272,590,860</u>	<u>444,151,573</u>

<重要な会計方針>

当事業年度より、改定後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）のうち、収益認識に係る改定内容を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び教育・研究基盤維持経費については費用進行基準を、「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に基づき、学長が指定を行った業務については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産のうち当該受託研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機 械 装 置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(会計方針の変更)

前事業年度まで受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていたが、当該事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該資産が当該研究以外にも汎用的に利用できる場合は、一般的耐用年数を採用している。なお、この結果当該事業年度において、経常利益が46,273千円増加し、当期純利益及び当期総利益が46,273千円増加している。

(貸借対照表関係)

(1) 翌事業年度以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 302,482千円

(2) 翌事業年度以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,794,098千円

(3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話通信等	電話加入権	936千円	名古屋市昭和区御器所町字木市29番 他

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

② 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
宿泊施設 (N I Tクラブ)	建物	名古屋市昭和区御器所町字木市29番

(ii) 使用しなくなる日

令和6年6月

(iii) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物設備の老朽化に伴う維持管理コスト及び運営コストの見直しを行った結果、翌事業年度以降の特定の日以後、使用方法の著しい変更を行うという決定を行った。

(iv) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損等の見込額

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
宿泊施設 (N I Tクラブ)	建物	4,765千円	一千円	4,765千円

(4) P F Iによるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 18,362 千円

貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 431,512 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務及び運營業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがある。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 3,564,334 千円

資金期末残高 3,564,334 千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得 150,765 千円

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,229,666 千円	1,227,778 千円	△1,888 千円
(2) リース債務	(418,684 千円)	(380,773 千円)	(△37,911 千円)
(3) P F I 債務	(877,975 千円)	(805,522 千円)	(△72,452 千円)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注 1) 市場価格のない株式等は次のとおりである。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	7,360,602 千円

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,499 千円
時の経過による調整額	12 千円
資産除去債務の履行等による減少額	△6,743 千円
期末残高	15,768 千円

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

当法人は御器所地区に寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,593,686 千円	12,892 千円	2,606,578 千円	3,043,011 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加（国際学生寮）	87,702 千円
減価償却等による減少（学生寄宿舍等）	56,166 千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
56,504 千円	130,477 千円 (17,813 千円)	—

(注) 減価償却相当額については、内数として（ ）内に記載している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係)

(1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

		単位：千円
I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	11,989,599
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 6,427,940</u>
	業務費用合計	5,561,658
II	資本剰余金を減額したコスト	700,272
III	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	86,501
	政府出資の機会費用	<u>183,682</u>
		270,184
IV	国立大学法人等業務実施コスト	<u>6,532,115</u>

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸貸取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

(収益認識に関する注記関係)

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。